

運用報告書 (全体版)

第18期<決算日2024年8月22日>

新光ピュア・インド株式ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2006年5月31日から2046年8月22日まで。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	新光ピュア・インド株式ファンド	①モーリシャス籍外国投資法人 TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券(米ドル建て)(以下、「TIOF」といいます。) ②内国証券投資信託(親投資信託) 短期公社債マザーファンド受益証券
	TATA・インディアン・オポテュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券	主としてインド株式への投資を行います。
	短期公社債マザーファンド	わが国の公社債。
運用方法	投資信託証券を通じて、主としてインドの企業が発行する株式等に実質的に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市場動向等を勘案して決定するものとし、原則としてTIOFの組入比率は高位とすることを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
組入制限	新光ピュア・インド株式ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。投資信託証券および短期金融商品以外には投資を行いません。
	短期公社債マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準や市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光ピュア・インド株式ファンド」は、2024年8月22日に第18期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光ピュア・インド株式ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			S&P BSE SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(円換算) 参考指数				
14期 (2020年8月24日)	円 10,212	円 100	% △9.2	ポイント 182.11	% 97.1	% 0.9	% -	百万円 22,281
15期 (2021年8月23日)	12,785	2,500	49.7	276.62	94.9	-	-	21,335
16期 (2022年8月22日)	14,424	1,600	25.3	346.23	95.7	-	-	24,150
17期 (2023年8月22日)	15,510	900	13.8	387.32	95.1	0.2	-	76,150
18期 (2024年8月22日)	19,365	250	26.5	472.35	96.0	0.5	-	245,117

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注5) S&P BSE SENSEX (円換算) は、S&P BSE SENSEXをアセットマネジメントOneが円換算し、2006年5月18日を100として指数化したものです (以下同じ)。

(注6) 「S&P BSE SENSEX」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P BSE SENSEXのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません (以下同じ)。

(注7) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P	BSE	SENSEX	投資証券 組入比率	債券組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率	(円 換 算) (参 考 指 数)	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2023年 8 月 22 日	円 15,510	% -	ポイント 387.32	% -	% -	% 95.1	% 0.2	% -
8 月 末	15,620	0.7	388.74	0.4	96.7	0.2	-	
9 月 末	15,941	2.8	397.85	2.7	96.4	0.2	-	
10 月 末	15,500	△0.1	389.37	0.5	97.2	0.2	-	
11 月 末	16,001	3.2	399.57	3.2	97.0	0.1	-	
12 月 末	16,524	6.5	417.90	7.9	96.9	0.1	-	
2024 年 1 月 末	17,080	10.1	427.27	10.3	94.9	0.1	-	
2 月 末	17,851	15.1	443.97	14.6	97.0	0.0	-	
3 月 末	18,003	16.1	452.24	16.8	97.8	0.2	-	
4 月 末	19,319	24.6	473.54	22.3	98.5	0.3	-	
5 月 末	19,190	23.7	468.56	21.0	97.8	0.4	-	
6 月 末	21,106	36.1	515.83	33.2	97.3	0.3	-	
7 月 末	20,739	33.7	500.16	29.1	97.6	0.5	-	
(期 末) 2024 年 8 月 22 日	19,615	26.5	472.35	22.0	96.0	0.5	-	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

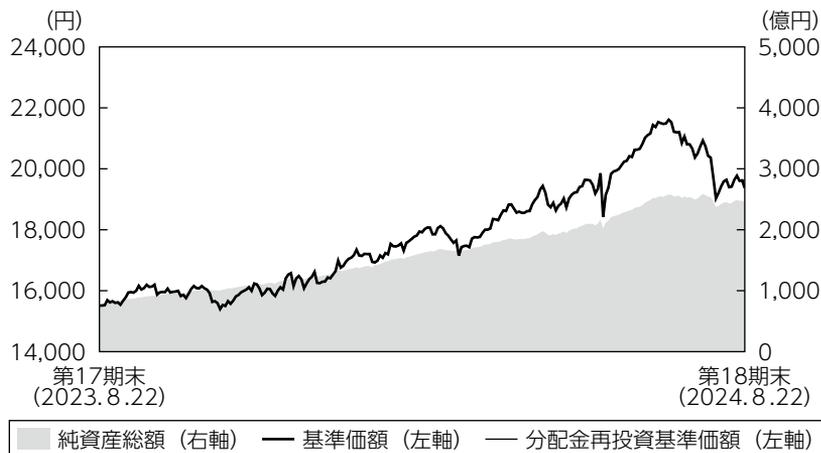
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「投資証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■当期の運用経過（2023年8月23日から2024年8月22日まで）

基準価額等の推移



第18期首： 15,510円
第18期末： 19,365円
（既払分配金250円）
騰落率： 26.5%
（分配金再投資ベース）

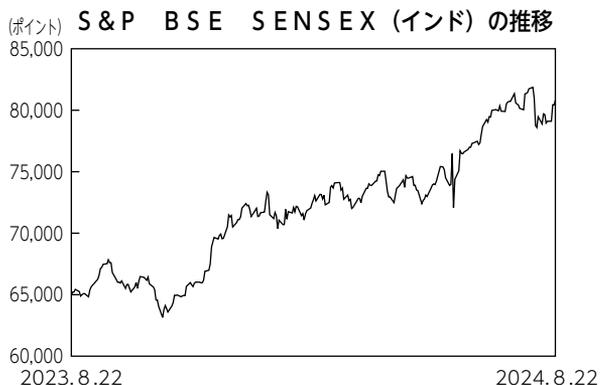
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

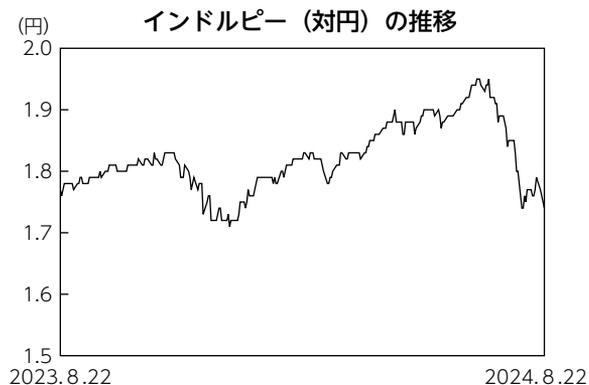
当ファンドは主としてインド有数の財閥であるTATAグループの投資信託会社が運用するモーリシャス籍のTATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）（以下、TIOFといいます。）を通じて、実質的にインド株式に投資します。当期のインド株式市場が上昇したことから、基準価額は上昇しました。

投資環境

当期のインド株式市場は上昇しました。期初、経済成長や良好な企業業績に支えられ堅調に始まったものの、米国の高金利長期化観測を受けて、2023年11月末迄はレンジ内で推移しました。その後は、複数の州議会選挙で与党インド人民党が勝利を収めたことや、新年度暫定予算案の財政健全化を目指す内容を好感し、2024年5月下旬にかけて上昇傾向となりました。期後半は、6月の総選挙で大方の予想に反し、与党が単独で過半数に届かなかったことを受け、大きく下落する場面がありました。期末にかけては、第3次モディ政権での本予算案が発表され、連立政権であっても財政規律の維持と積極的な経済改革に大きな変化がないことが確認され、上昇傾向となりました。



当期のインド・ルピーは対円で小幅下落しました。期初、ルピーは対米ドルで米国の高金利長期化観測から、2023年12月上旬にかけて下落しました。その後は、インドの州議会選挙での与党勝利や、主要新興国債券インデックスにインド国債が採用されることなどがルピーを押し上げ、2024年3月上旬まで上昇しました。期末にかけては、米国の利下げ観測後退や、国内輸入企業の米ドル需要に伴う米ドル高の進展から下落傾向となりました。一方、円は日米金融政策の方向性の違いから対米ドルで円安傾向で推移しましたが、期末にかけて、政府日銀の円買い米ドル売り介入に加えて、米利下げ観測の強まりや日銀の追加利上げ観測により急激な円高・米ドル安となったことから、ルピーは円に対して僅かに下落しました。



国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、さらに7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りはプラス圏に上昇しました。

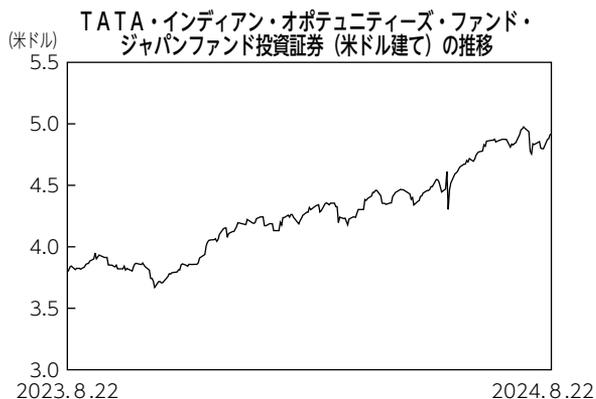
ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、主としてT I O Fに投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指して運用を行いました。T I O Fの組入比率は概ね高位を維持し、短期公社債マザーファンド受益証券への投資も行いました。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

中長期的なインドの経済成長に伴い、個人消費拡大、インフラ整備、金融システム整備等の恩恵を受ける銘柄を中心に注目してきました。セクター別では、高い市場シェアを有し、収益の拡大が見込める銀行や金融サービス、エネルギー、素材、自動車・自動車部品等などの銘柄を中心としたポートフォリオとしました。



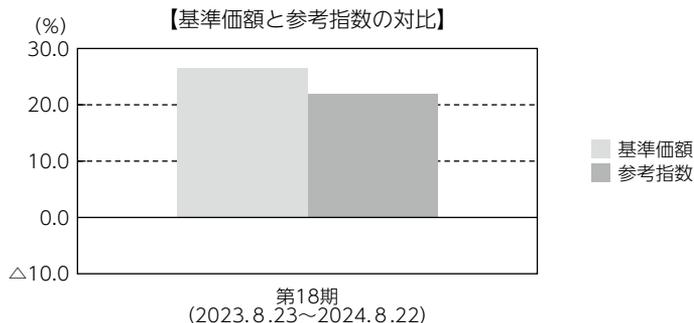
※基準価額は、当作成期間における分配金を再投資したものとみなして計算しています。

●短期公社債マザーファンド

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市場動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当たり)

項目	当期
	2023年8月23日 ~2024年8月22日
当期分配金(税引前)	250円
対基準価額比率	1.27%
当期の収益	250円
当期の収益以外	ー円
翌期繰越分配対象額	9,365円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金(税引前)」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金(税引前)」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドでは引き続きT I O Fの高位組み入れを維持し、長期的な値上がり益の獲得を目的とした運用を行います。また、短期公社債マザーファンド受益証券への投資を行います。

●TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券（米ドル建て）

インド経済は、旺盛な設備投資を背景に今後も力強い成長を見せると予想しています。企業業績についても、良好な経済を背景に増益基調が続くとみられています。このような環境の中、当ファンドではインドの人口動態の優位性、低水準の家計債務、様々な消費分野での普及率拡大、金融貯蓄の増加の可能性、および、都市化の進展といった中長期的な構造変化の中、速いペースで相対的に高い収益の伸びが期待できる銘柄を中心に投資を行う方針です。

●短期公社債マザーファンド

日銀は2024年7月の金融政策決定会合で、長期国債買入の減額と政策金利の0.25%への引き上げを決定しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第18期		項目の概要
	(2023年8月23日 ～2024年8月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	216円	1.210%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は17,851円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(73)	(0.407)	
(販売会社)	(134)	(0.748)	
(受託会社)	(10)	(0.055)	
(b) その他費用	0	0.002	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(0)	(0.001)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	216	1.212	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

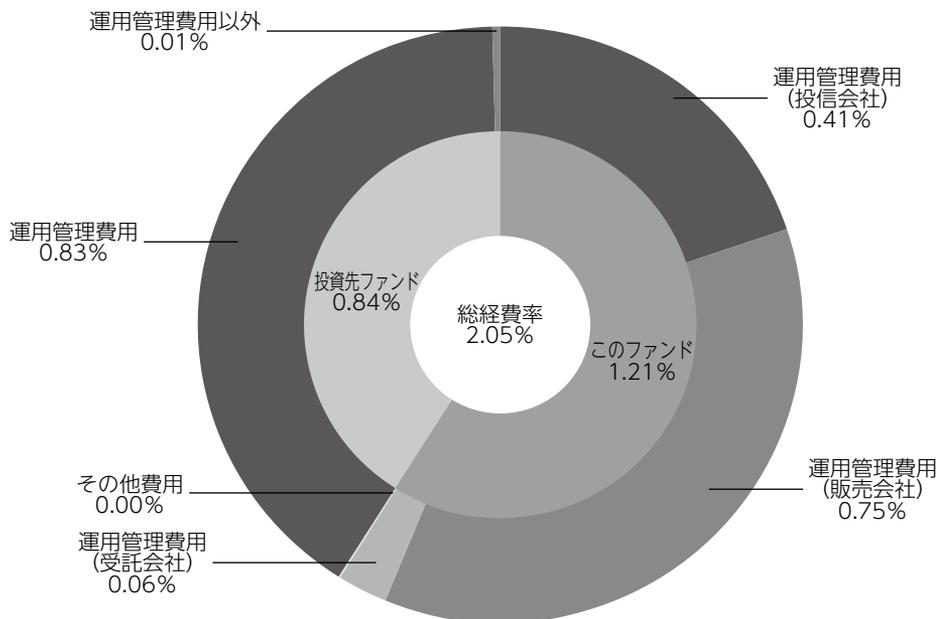
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.05%です。



総経費率 (①+②+③)	2.05%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.83%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.01%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**売買及び取引の状況**（2023年8月23日から2024年8月22日まで）
投資証券

		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外 国	TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	千□	千アメリカ・ドル	千□	千アメリカ・ドル
		204,904.434	868,000	6,253.388	30,000

(注) 金額は受渡代金です。

■**親投資信託受益証券の設定、解約状況**（2023年8月23日から2024年8月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
短期公社債マザーファンド	千□	千円	千□	千円
	1,277,341	1,300,000	—	—

■**利害関係人との取引状況等**（2023年8月23日から2024年8月22日まで）

【新光ピュア・インド株式ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

【短期公社債マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,650	百万円 50	% 3.0	百万円 —	百万円 —	% —

平均保有割合 89.4%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	当 期			末
	□ 数	□ 数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率
	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ ファンド・ジャパンファンド	130,497.999	329,149.045	1,618,656	235,368,806	96.0
合 計	130,497.999	329,149.045	1,618,656	235,368,806	96.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

(2) 親投資信託残高

	期首(前期末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価 額	評 価 額
	千□	千□	千円	千円
短期公社債マザーファンド	532,546	1,809,888	1,842,285	1,842,285

■投資信託財産の構成

2024年8月22日現在

項 目	当 期		末
	評 価 額	評 価 額	比 率
	千円	千円	%
投 資 証 券	235,368,806	235,368,806	94.2
短期公社債マザーファンド	1,842,285	1,842,285	0.7
コール・ローン等、その他	12,591,882	12,591,882	5.0
投資信託財産総額	249,802,974	249,802,974	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、235,368,806千円、94.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2024年8月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=145.41円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	252,710,744,516円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,591,882,917
投 資 証 券(評価額)	235,368,806,561
短期公社債マザーファンド(評価額)	1,842,285,038
未 収 入 金	2,907,770,000
(B) 負 債	7,593,125,026
未 払 金	2,913,961,800
未 払 収 益 分 配 金	3,164,421,870
未 払 解 約 金	253,837,480
未 払 信 託 報 酬	1,259,366,348
そ の 他 未 払 費 用	1,537,528
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	245,117,619,490
元 本	126,576,874,835
次 期 繰 越 損 益 金	118,540,744,655
(D) 受 益 権 総 口 数	126,576,874,835口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	19,365円

(注) 期首における元本額は49,096,522,872円、当期中における追加設定元本額は83,657,611,107円、同解約元本額は6,177,259,144円です。

■損益の状況

当期 自2023年8月23日 至2024年8月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,247,882円
受 取 利 息	1,402,250
支 払 利 息	△154,368
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	34,800,605,315
売 買 損 益	41,304,128,067
売 買 損	△6,503,522,752
(C) 信 託 報 酬 等	△1,959,020,303
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	32,842,832,894
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,536,808,866
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	82,325,524,765
(配 当 等 相 当 額)	(40,255,374,705)
(売 買 損 益 相 当 額)	(42,070,150,060)
(G) 合 計(D + E + F)	121,705,166,525
(H) 収 益 分 配 金	△3,164,421,870
次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	118,540,744,655
追 加 信 託 差 損 益 金	82,325,524,765
(配 当 等 相 当 額)	(40,255,423,245)
(売 買 損 益 相 当 額)	(42,070,101,520)
分 配 準 備 積 立 金	36,215,219,890

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,086,604円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	32,840,601,433
(c) 収 益 調 整 金	82,325,524,765
(d) 分 配 準 備 積 立 金	6,536,953,723
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	121,705,166,525
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	9,615.12
(g) 分 配 金	3,164,421,870
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	250

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金

250円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「短期公社債マザーファンド」において、新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。

(2023年11月23日)

■信託期間を延長し、償還日を2046年8月22日とする変更を行いました。

(2023年11月23日)

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド投資証券

当ファンドの仕組みは次の通りです。

形態	モーリシャス籍外国投資法人／米ドル建投資証券
運用方針	主としてインド株式への投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主な投資制限	以下の証券にのみ投資します。 インドの証券取引所上場または上場予定もしくは非上場の企業の株式、社債、ワラント インドのユニット・トラストを含む国内投資信託が発行するユニット 政府証券 インドの証券取引所で取引される派生商品 コマーシャル・ペーパー
信託期間	無期限
決算日	毎年3月31日
信託報酬等	純資産総額に対し年率0.85%（上限） 上記料率には、投資顧問会社、管理事務代行会社、保管受託銀行ならびに監査報酬、法的費用などが含まれます。
関係法人	投資顧問会社：TATA アセット マネジメント プライベート リミテッド 管理事務代行会社：アベックス ファンド サービスーズ（モーリシャス）リミテッド 保管受託銀行：スタンダード チャータード バンク

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンド」は、「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド」を構成する個別クラスとなっております。

「TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド」は、同ファンドの国籍において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成され、現地監査人による監査を受けております。

なお、以下は入手しうる直近の現地監査済み財務諸表の原文の一部を委託会社が和訳したものでありますが、あくまで参考和訳であり正確性を保証するものではありません。

TATA・インディアン・オポチュニティーズ・ファンド・ジャパンファンドの内容

(1) 純損益およびその他の包括利益計算書

2024年3月31日終了年度	2024年度 米ドル
収益	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る利益純額	145,315,822
受取配当金	5,166,793
その他収益	10,627
収益合計	150,493,242
費用	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に係る損失純額	—
外貨建残高および取引に係る未実現純損失	1,874,759
投資顧問報酬	3,919,364
管理事務・監督報酬	1,271,282
専門家報酬	134,205
監査報酬	43,481
銀行手数料	12,780
保険料	—
ライセンス料	6,018
ブローカー手数料	1,466,400
保管料	37,110
その他費用	—
費用合計	8,765,399
税引前利益／（損失）	141,727,843
（税金）／税額控除	(22,488,964)
優先株主に帰属する純資産の増加／（減少）額	119,238,879

(2) 財政状態計算書

2024年3月31日現在	2024年度 米ドル
資産	
現金および現金同等物	66,099,454
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,068,719,905
前払金および債権	61,470
資産合計	1,134,880,829
資本	
株式資本	—
負債	
未払金および見越費用	3,789,880
繰延税金負債	29,532,600
優先株主に帰属する純資産	1,101,558,349
負債合計	1,134,880,829
資本および負債合計	1,134,880,829
優先株式数	262,843,135
優先株式1株当たり純資産額	4.1909

(3) 株式組入銘柄

(2024年3月31日現在)

	銘柄名	業種名	金額 (千米ドル)
1	HDFC BANK LTD.	銀行	105,917
2	RELIANCE INDUSTRIES LTD.	エネルギー	105,130
3	ICICI BANK LTD.	銀行	61,622
4	STATE BANK OF INDIA	銀行	47,818
5	PI Industries Ltd	素材	39,618
6	LARSEN & TOUBRO LTD.	資本財	32,093
7	ITC LTD.	食品・飲料・タバコ	30,821
8	IDFC LTD	金融サービス	30,533
9	HINDUSTAN UNILEVER LTD.	家庭用品・パーソナル用品	26,883
10	KOTAK MAHINDRA BANK LTD.	銀行	25,694
11	BHARTI AIRTEL LTD.	電気通信サービス	25,047
12	HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	金融サービス	24,761
13	TATA COMMUNICATIONS LTD.	電気通信サービス	24,712
14	Mahindra & Mahindra Financial Services Ltd.	金融サービス	23,404
15	QUESS CORP LTD.	商業・専門サービス	22,467
16	Godrej Industries Limited.	資本財	22,002
17	BANDHAN BANK LTD	銀行	21,586
18	TATA MOTORS LTD-A-DVR	自動車・自動車部品	21,279
19	Maruti Suzuki India Ltd.	自動車・自動車部品	19,644
20	Usha Martin Ltd	素材	19,223
21	BASF INDIA LTD.	素材	19,205
22	ACC LTD.	素材	16,434
23	Anant Raj Limited	不動産管理・開発	16,398
24	TATA CONSULTANCY SERVICES LTD.	ソフトウェア・サービス	16,335
25	BHARAT FORGE LTD.	自動車・自動車部品	16,256
26	Britannia Industries.	食品・飲料・タバコ	15,902
27	INFOSYS LTD.	ソフトウェア・サービス	15,270
28	VARUN BEVERAGES LTD.	食品・飲料・タバコ	15,095
29	ADITYA BIRLA FASHION & RETAIL LTD.	一般消費財・サービス流通・小売り	14,009
30	LIC HOUSING FINANCE LTD	金融サービス	12,455
31	REDINGTON (INDIA) LTD.	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	12,141
32	Mahindra & Mahindra Ltd.	自動車・自動車部品	12,090
33	NTPC Ltd	公益事業	12,081
34	FORTIS HEALTHCARE LIMITED.	ヘルスケア機器・サービス	12,061
35	InterGlobe Aviation Ltd	運輸	11,490
36	Sundaram Fastners Ltd.	自動車・自動車部品	10,433
37	Wockhardt Ltd	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	9,510
38	AIA ENGINEERING LTD.	資本財	9,390
39	PB FINTECH LTD	保険	7,999

	銘 柄 名	業種名	金額 (千米ドル)
40	KEYSTONE REALTORS LIMITED	不動産管理・開発	7,245
41	GUJARAT PIPAVAV PORT LTD.	運輸	6,627
42	Ashok Leyland Ltd	資本財	6,161
43	Sun TV Network Ltd	メディア・娯楽	6,119
44	Radico Khaitan Ltd	食品・飲料・タバコ	5,433
45	AJANTA PHARMA LTD.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,351
46	Jio Financial Services Limited	金融サービス	5,345
47	THE RAMCO CEMENTS LTD.	素材	5,200
48	ALLCARGO GLOBAL LOGISTICS LTD.	運輸	4,980
49	Dr Reddy's Laboratories Ltd.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,714
50	IDFC FIRST BANK LTD.	銀行	4,512
51	ASK AUTOMOTIVE LTD	自動車・自動車部品	3,734
52	TUBE INVESTMENTS OF INDIA LIMITED.	自動車・自動車部品	3,585
53	TATA MOTORS LTD.	自動車・自動車部品	3,453
54	AXIS BANK LTD.	銀行	3,391
55	GREENPLY INDUSTRIES LTD.	素材	3,159
56	ULTRATECH CEMENT LTD.	素材	2,923
57	GUJARAT STATE PETRONET LTD.	公益事業	1,065
58	Right Issue to Bharti Airtel Limited - Preferential Shares	電気通信サービス	528
59	TRANSINDIA REAL ESTATE LTD.	不動産管理・開発	388

(TATA アセット マネジメント プライベート リミテッドのデータを基にアセットマネジメントOneが作成したものです。)

短期公社債マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日 2024年8月22日）

（計算期間 2023年8月23日～2024年8月22日）

短期公社債マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主としてわが国の短期公社債に投資し、利子等の安定した収益の確保をはかることを目的として運用を行います。
主要投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準 価額	期騰落中率		債組入比率	債先物比率	純資産額
		騰	落			
16期(2022年8月22日)	円 10,180	% △0.0		% -	% -	百万円 231
17期(2023年8月22日)	10,176	△0.0		30.8	-	651
18期(2024年8月22日)	10,179	0.0		62.5	-	1,951

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

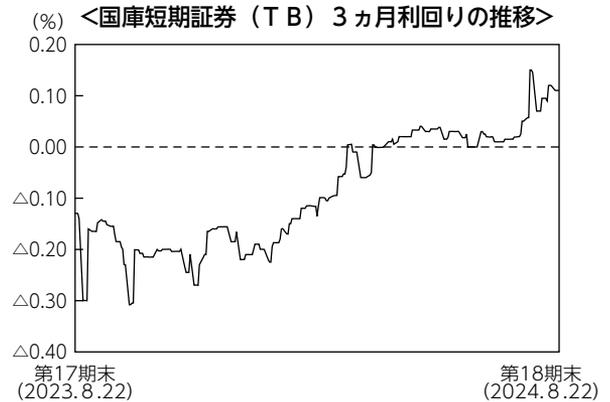
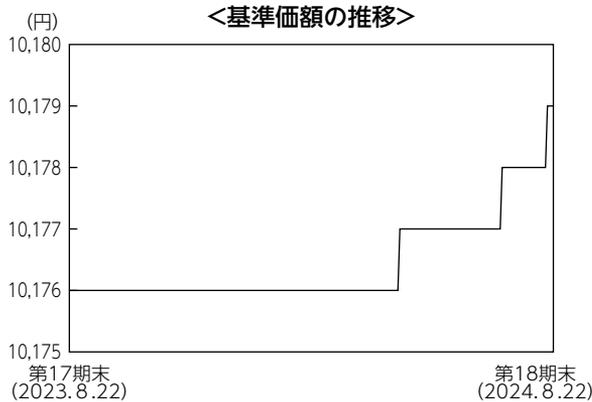
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年 8 月22日	円 10,176	% -	% -	% 30.8	% -
8 月 末	10,176	0.0	-	30.8	-
9 月 末	10,176	0.0	-	30.8	-
10 月 末	10,176	0.0	-	35.4	-
11 月 末	10,176	0.0	-	15.3	-
12 月 末	10,176	0.0	-	15.2	-
2024年 1 月 末	10,176	0.0	-	15.2	-
2 月 末	10,176	0.0	-	2.9	-
3 月 末	10,176	0.0	-	36.2	-
4 月 末	10,177	0.0	-	72.3	-
5 月 末	10,177	0.0	-	87.5	-
6 月 末	10,177	0.0	-	79.9	-
7 月 末	10,178	0.0	-	67.6	-
(期 末) 2024年 8 月22日	10,179	0.0	-	62.5	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2023年8月23日から2024年8月22日まで）



※国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの低下は価格の上昇を示し、逆の場合は下落したことを示します。

基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,179円となり、前期末の同10,176円から0.03%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

保有債券の価格下落などのマイナス要因はありましたが、保有債券の利息収入などがプラスに影響し、前期末比で基準価額は上昇しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続した影響によりマイナス圏で推移しましたが、2024年3月に日銀がマイナス金利政策を解除し、さらに7月に政策金利を0.25%に引き上げたことから同利回りはプラス圏に上昇しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債や地方債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は2024年7月の金融政策決定会合で、長期国債買入の減額と政策金利の0.25%への引き上げを決定しました。日銀は今後も政策金利の引き上げを行うと見られますが、そのペースは緩やかなものになると想定され、金利は引き続き安定的に推移することが見込まれます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2023年8月23日から2024年8月22日まで)

公社債

		買付額	売付額	
国	内	千円	千円	
		国債証券	1,429,745	(350,000)
		地方債証券	220,417	(280,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年8月23日から2024年8月22日まで)

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公 社 債	百万円 1,650	百万円 50	% 3.0	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 1,080,000	千円 1,079,849	% 55.3	% -	% -	% -	% 55.3
地 方 債 証 券	140,000	140,040	7.2	4.6	-	-	7.2
合 計	1,220,000	1,219,890	62.5	4.6	-	-	62.5

(注1) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 無格付銘柄については、B B格以下に含めて表示しています。

(B) 個別銘柄開示
国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘柄	当		期		末									
	利	率	額	面	金	額	評	価	額	償	還	年	月	日
(国債証券)														
1183回		—			千円			千円						
国庫短期証券					300,000			299,997						2024/09/20
1239回		—			350,000			349,990						2024/09/24
国庫短期証券														
443回		0.0050			350,000			349,960						2024/12/01
利付国庫債券（2年）														
449回		0.0050			80,000			79,900						2025/06/01
利付国庫債券（2年）														
小		—			1,080,000			1,079,849						—
計														
(地方債証券)														
137回		0.5660			千円			千円						
共同発行市場公募地方債					60,000			60,000						2024/08/23
26年度3回		0.5500			30,000			30,013						2024/09/25
広島県公募公債														
26年度10回		0.5880			50,000			50,026						2024/09/30
愛知県公募公債														
小		—			140,000			140,040						—
計														
合		—			1,220,000			1,219,890						—
計														

■投資信託財産の構成

2024年8月22日現在

項目	当		期		末
	評	価	額	比	率
公					%
社			千円		
債			1,219,890		62.5
コ			731,538		37.5
ー					
ル					
・					
ロ					
ー					
ン					
等					
、					
そ					
の					
他					
投			1,951,428		100.0
資					
信					
託					
財					
産					
総					
額					

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年8月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,951,428,130円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	731,182,354
国 債 証 券(評価額)	1,079,849,257
地 方 債 証 券(評価額)	140,040,776
未 収 利 息	257,364
前 払 費 用	98,379
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,951,428,130
元 本	1,917,182,055
次 期 繰 越 損 益 金	34,246,075
(D) 受 益 権 総 口 数	1,917,182,055口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,179円

(注1) 期首元本額 639,840,124円
 追加設定元本額 1,277,341,931円
 一部解約元本額 -円

(注2) 期末における元本の内訳
 新光ピュア・インド株式ファンド 1,809,888,043円
 新光ブラジル債券ファンド 107,294,012円
 期末元本合計 1,917,182,055円

■損益の状況

当期 自2023年8月23日 至2024年8月22日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	1,161,787円
受 取 利 息	1,213,581
支 払 利 息	△51,794
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△860,857
売 買 益	77,057
売 買 損	△937,914
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	300,930
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	11,287,076
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	22,658,069
(F) 合 計(C+D+E)	34,246,075
次 期 繰 越 損 益 金(F)	34,246,075

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■新NISA制度の成長投資枠の要件に沿った表記に改めるため、デリバティブの使用目的を明確化しました。
 (2023年11月23日)